

2015/0076A

厚生労働科学研究費補助金

難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）

痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定 に関する研究

平成 27 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 兵頭 政光

平成 28 (2016) 年 3 月

厚生労働科学研究費補助金
難治性疾患等政策研究事業（難治性疾患政策研究事業）

痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定
に関する研究

平成 27 年度 総括・分担研究報告書

研究代表者 兵頭 政光
平成 28 (2016) 年 3 月

目 次

I.	痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究 研究班名簿 -----	1
II.	総括研究報告 痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究 兵頭 政光 -----	7
III.	分担研究報告 1. 痉攣性発声障害と機能性発声障害との鑑別に関する研究 石毛美代子 -----	17
	2. 痉攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究 大森孝一 -----	21
	3. 痉攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究 讃岐徹治 -----	24
	4. 音声疲労に関する実験的研究－自覚的評価と音響学的評価－ 城本 修 -----	27
	5. 内転型痙攣性発声障害における音読時の音響特徴に関する検討 西澤典子、柳田早織、溝口兼司 -----	36
IV.	研究成果の刊行に関する一覧表 -----	41
V.	研究成果の刊行物・別刷 -----	45

I. 症攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究

研究班名簿

区分	氏名	所属	職名
研究代表者	兵頭政光	高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門 耳鼻咽喉科	教授
研究分担者	石毛美代子	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科	准教授
	大森孝一	京都大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科	教授
	讚岐徹治	熊本大学医学部附属病院耳鼻咽喉科・頭頸部外科	講師
	城本 修	県立広島大学保健福祉学部コミュニケーション障害学科	教授
	西澤典子	北海道医療大学心理科学部言語聴覚療法学部	教授
	阪口昌彦	高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター	特任助教
	松本宗一	高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門 耳鼻咽喉科	助教
研究協力者	熊田政信	耳鼻咽喉科 クマダ・クリニック	院長
	小林武夫	帝京大学ちば総合医療センター耳鼻咽喉科	名誉教授
	新美成二	国際医療福祉大学クリニック言語聴覚センター	教授
	柳田早織	北海道医療大学心理科学部言語聴覚療法学部	助教
	浅野健人	高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター	特任准教授
	藤本匡志	高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター	特任助教
	高橋朝妃	高知大学医学部附属病院リハビリテーション部	言語聴覚士
	長尾明日香	高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門 耳鼻咽喉科	助教

II. 總括研究報告

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業（難治性疾患克服研究事業））
総括研究報告書

痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究

研究代表者 兵頭政光 高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門耳鼻咽喉科 教授
研究分担者 坂口昌彦 高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター 特任助教
研究分担者 松本宗一 高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門耳鼻咽喉科 助教

研究要旨

痙攣性発声障害の診断基準と重症度分類の策定に取り組んだ。まず、平成25年度に実施した全国疫学調査のデータを解析することで、本症の臨床的特徴、特に鑑別上重要な症状を抽出した。その結果、内転型では声のつまり、ふるえ、途切れなどが断続的に出現することが特徴的であり、外転型では気息性嗄声や声の抜けなどが特徴的であった。発症年齢は20歳台が最も多く、性別では男女比が約1:4で女性に多かった。発症から診断までの中央値は3年0ヶ月であり、適切な診断の困難さが伺われた。以上の結果に基づき、上記の症状を主症状と位置づけるとともに、参考症状として、話しにくい特定の語がある、発話以外の音声・裏声・歌声では主症状が軽減あるいは消失する、精神的緊張により音声症状が悪化する、症状出現に場面特異性などを挙げている。また、重症度分類においては、発声障害による日常生活の支障度などの自覚的評価（VHIやV-RQOL）を重視して、基準作成を進めている。

一方、本症の診断基準や重症度分類策定やその検証の参考にする目的で、痙攣性発声障害患者データベースを作成し、現在登録を順次行っている。将来的には患者の全国登録にも活用できることが期待される。

研究分担者：

松本宗一（高知大学教育研究部医療学系臨床医学部門耳鼻咽喉科・助教）

石毛美代子（東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科・准教授）

大森孝一（京都大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科・教授）

城本 修（県立広島大学保健福祉学部コミュニケーション障害学科・教授）

西澤典子（北海道医療大学心理科学部言語聴覚療法学科・教授）

讚岐徹治（熊本大学医学部耳鼻咽喉科・頭

頸部外科・講師）

坂口昌彦（高知大学医学部附属病院次世代医療創造センター・特任助教）

A. 研究目的

痙攣性発声障害は発声器官に器質的異常や運動麻痺を認めない機能性発声障害の一つで、発声時に不随意的・断続的な声の途切れや詰まり、失声などの症状を呈する。病型は内転型と外転型に分けられるが、いずれにおいても日常の会話が円滑にできず、社会生活が著しく障害される。本疾患は人

口 10 万人あたり 1 人程度の稀な疾患である（山崎竜一, 音声言語, 2001）が、その患者実態は十分にわかっていない。このため、国内はもとより海外においても診断基準や治療指針が確立されておらず、臨床的に非常に大きな問題となっている。

このようなことから、われわれは平成 25 年度に、本邦における患者数や年齢、性別、症状など本疾患に関する大規模な全国疫学調査（難治性疾患克服研究事業、H25－難治等（難）－一般－003）を実施した。その結果、本邦における 1 年あたりの新規発症患者は約 450 名、男女比は 1:4.1 と女性に多いこと、発症時年齢は 20 歳台に多いこと、病型では内転型が 93% と大部分を占めること、症状は内転型では声の途切れや詰まり、外転型では断続的な嗄声や失声が多いこと、などの臨床像を報告した。

一方、われわれは痙攣性発声障害に対する治療法として、A 型ボツリヌス毒素の内喉頭筋内注入療法の有効性と安全性に関する医師主導治験（研究代表者：兵頭政光、日本医師会治験促進センター）やチタンブリッジを用いた甲状腺軟骨形成術 2 型の効果に関する医師主導治験（讃岐ら）などの臨床研究にも取り組んでおり、今後これらの治療法について承認申請するうえでも、診断基準と重症度分類を早急に確立することが求められている。本研究では、われわれがこれまで行ってきた疫学調査結果をより詳細に解析するとともに、音声録音データや患者プロファイルを収集して本疾患の音声の特徴を多角的に解析する。これにより、本症の客観的な臨床像を明らかにするとともに、申請者らが所属する日本音声言語医学会および日本耳鼻咽喉科学会と協力して、本疾患の診断基準および重症度分類（案）を策定する。その後、この診断基準を実際の症例に適応して妥当性を検証するととも

に、パブリックコメントを募って内容の修正を行った後、診断基準および重症度分類を確立し、学会を通して公表する。

本研究は国内外においてまだ確立されていない痙攣性発声障害の診断基準と重症度分類を確立しようという革新的な研究であり、それらを基に診療ガイドラインの作成につなげる点でも研究の意義は大きい。

B. 研究方法

1. 平成 27 年度：患者の臨床データの分析とデータベース作成

痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類を作成するためには、多数の患者の臨床データを集積する必要がある。そのため、

- 1) 「痙攣性発声障害の全国疫学調査」のデータ（高知大学で保有）から、2 年間の確実例（約 900 例）について性別、発症年齢、症状、家族歴、治療内容、臨床経過などの患者プロフィールを分析する。分析は、生物統計の専門家（阪口）とともにを行う。
- 2) 研究代表者および研究分担者が所属する医療機関を過去に受診した症例（約 40～50 例）について、患者プロファイルおよび音声データのデータベースを作成する。このデータベースには GRBAS 評価、Voice Handicap Index (VHI)、Voice-Related Quality of Life (V-RQOL)、およびモーラ評価結果

（注：モーラとは音韻論上、一定の時間的長さをもった音の分節単位のことで、痙攣性発声障害はモーラの異常として捉えることができる）のデータも含める。これにより、患者の臨床的特徴を把握するとともに、診断基準および重症度分類作成の参考にする。

2. 平成 28 年度：診断基準および重症度分類の策定

- 1) 上記で得られたデータより、痙攣性発声

障害の臨床所見や音声パラメータの特徴を抽出し、文献レビューも加えて本症の診断基準（案）を作成する（図1）。また、重症度についても VHI、V-RQOL、モーラ評価などの結果をスコア化し、それらを組み込んだ重症度分類の基準（案）を作成する。この際には、日本音声言語医学会や日本耳鼻咽喉科学会とも協力して、それぞれの学会における複数の音声障害に関する専門家の意見も取り入れる。

2) 作成した診断基準および重症度分類（案）を前向き研究として新規患者に適応し、その妥当性について検証する。また、それらを音声言語医学会のホームページ上などで公開し、広くパブリックコメントを募る。これらの結果を基にして、診断基準および重症度分類（案）を修正・確定し、音声言語医学会を通して一般に公開する。

平成 27 年度

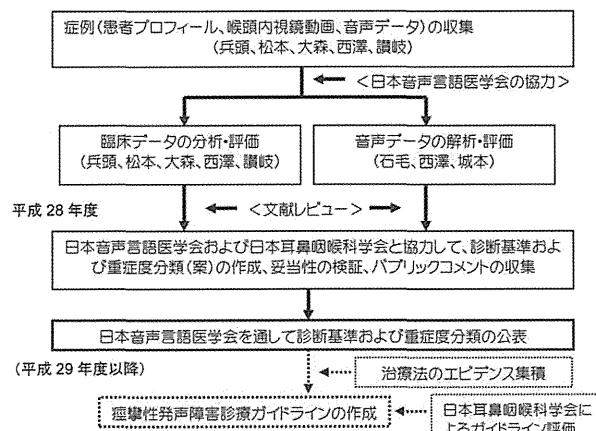


図 1 本研究の概要

なお、本研究は日本音声言語医学会、および日本耳鼻咽喉科学会と連携をとりながら行うが、大森孝一が日本音声言語医学会の理事長を、兵頭政光・西澤典子・城本修が日本音声言語医学会の「音声障害診療ガイドライン」作成委員会委員を務めていることから、密接な連携がとれる体制ができている。

(倫理面への配慮)

本研究の実施に際しては「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」（平成 27 年 4 月 1 日施行予定）、ならびに我が国の個人情報保護に係る法律など、関連する法律・省令・指針などを遵守して実施する。患者の臨床データや検査データの収集と解析に際しては高知大学医学部倫理委員会の審査を受け、承認を得たうえで実施する。本研究で収集した患者の臨床データや検査データは、氏名や ID などを連結可能匿名化して保管する。また、その解析に際してもデータ管理を厳重に行い、患者の個人情報保護には細心の注意を払う。

C. 研究結果

1. 患者の臨床データの分析とデータベース作成

1) 「痙攣性発声障害の全国疫学調査」のデータをもとに、文献的考察を加えて痙攣性発声障害の臨床的特徴についてまとめた。その要旨は、

病型は内転型が 93.2% と大半を占めた。性別は男女比は約 1 : 4.1 と女性に多かつた。病型ごとにみると、内転型は男女比が 1 : 4.2 であるのに対して、外転型は 1 : 2.8 であり、有意差はないものの外転型は男女差が少ない傾向にあった。

年齢は 20 歳代が 30.5% と最多で、次いで 30 歳代が 28.5%、40 歳代が 15.2% の順であった。平均年齢は内転型 38.7 歳、外転型 42.2 歳で、有意差はないものの外転型の年齢が高い傾向にあった。

発症年齢は 20 歳代の発症が 36.9% ともつとも多く、次いで 10 歳台であり、平均 30.9 歳であった（図 2）。

症状は内転型では声のつまりが最も多く 76.8% の例に認められた（表 1）。次いで嗄声、声のふるえ、声の途切れなどがそれぞれ 20~30% の例にみられた。一方、外転型では断続的な氣息性嗄声が 46.7%

と最も多く、次いで声の途切れや失声が比較的多くみられた。

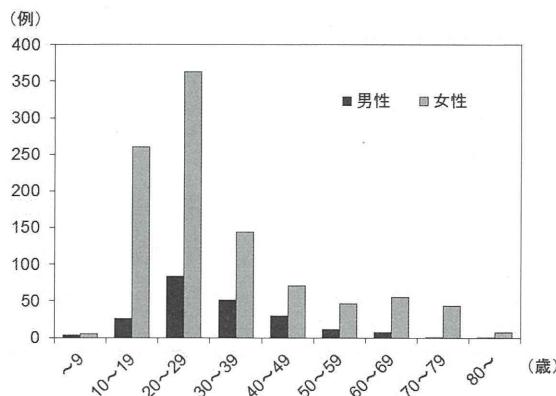


図2 男女別の発症年齢分布

表1 病型別の症状

症状	内転型	外転型	混合型
声のつまり	76.8	16.0	69.2
嗄声	27.5	46.7	30.8
声のふるえ	22.0	12.0	38.5
声の途切れ	21.6	24.0	15.4
努力性発声	12.2	1.3	0.0
失声、声が抜ける	1.0	21.3	53.8

症状発現から診断に至るまでの期間は1ヶ月～46年と極めて幅があり、中央値は3年0ヶ月であった。10年以上の例も20.9%に及び、本症が医療関係者に十分に認知されておらず、診断も困難であることが伺われた。

本邦における有病率は3.5～7.0人/10万人以上になることが推測され、従来考えられていたよりも患者数は多いと考えられた。

上記の結果については音声言語医学会会報57巻1号に論文発表した。

2) 各医療機関を受診した痙攣性発声障害の患者のプロファイル（年齢、性別、発症年

齢、症状、病型、他の医療機関受診の有無）および音声データをオンラインで登録するためのデータベースを作成した（図3、4）。

次いで高知大学医学部附属病院倫理審査委員会の承認を得た（No.27-137、平成28年3月2日）のち、本データベースに順次、音声データを登録した。患者プロファイルや音声データは本研究の関係者がオンラインで参照し、診断基準や重症度分類を策定する際の参考にすることができる。本研究の班員が所属する医療機関においても、倫理審査を受けたのち、同様に患者プロファイルおよび音声データの登録を行う予定である。



図3 データベースのトップ画面

2. 診断基準および重症度分類の策定

診断基準および重症度分類を作成するための班会議を、2回開催した。

第1回班会議（平成27年10月16日、名古屋市）では診断基準は、音声疾患の診療を行う一般耳鼻咽喉科医を主な対象者とすることとした。自由会話での詰まり、裏声で詰まりが軽減するか、場面依存性があるか（特に電話）、などが参考になること、SDが疑われる症例の中から、紛らわしい疾患を除外する方法（音声治療が無効なことや音声のふるえに規則性が無い、など）についての議論を行った。次いで、鑑別診断と

なる主な疾患、鑑別のための音声学的特徴、重症度分類を何に基づいて行うかなどについて意見交換を行った。重症度を考える上では他覚的所見が軽度でも自覚症状が強い患者は少なくないことを考慮すること、客観的所見と本人の深刻度とが独立した軸として存在していることから、重症度判定に際して患者が不利益を被ることは避けなければならないことなどを確認した。他覚的所見、自覚症状、社会参加制限など、いくつかのポイントがあるように思われる。

第2回班会議（平成28年3月4日、大阪市）では西澤典子先生および柳田早織先生により提示された診断基準の素案を基に、その内容について議論した。主症状では、

内転型では「声のつまりや途切れ、声が出しにくい、声がふるえる」など、外転型では「気息性嗄声、声が抜けれる、声が裏返る」など

音声症状は断続的に出現

症状出現は発話時のみ

発声以外の喉頭機能は正常とする。

参考所見としては、

話しにくい特定の語がある（内転型では母音で始まる語、外転型ではサ行やハ行）

発話以外の音声（笑い声、泣き声、囁き声）、裏声、歌声では主症状が軽減あるいは消失する

精神的緊張により音声症状が悪化する

症状出現に場面特異性（接客や電話での会話など）があるとする。

重症度分類では、VHI、V-RQOL を何らかの形で組み入れることや、症状出現の頻度と程度を尺度とすることなどについて議論した。

また、患者プロファイル、音声データ等のデータベース登録について、平成28年4月より開始すること、および今後

のスケジュールについて報告した。

D. 考察

患者の臨床データの分析から、以下のように本症の臨床的特徴を明らかにした。病型は内転型が約93%と大半を占めた。性別は約1:4で女性に多かった。発症年齢は20歳代が約37%で最も多く、次いで10歳代であり、平均31歳であった。症状は内転型では声のつまりが最も多く、次いで嗄声、声のふるえ、声の途切れであった。一方外転型では気息性嗄声が最も多く、次いで声の途切れや失声であった。症状発現から診断までの期間の中央値は3年0ヶ月で、10年以上の例も21%に及んだ。このことは本症の診断の困難さを裏付けていると考えられた。本邦における有病率は人口10万人あたり3.5～7.0人と推計した。

次いで、本症の診断基準作成ならびにその妥当性の検証に用いることを目的として、本症の患者プロファイルや音声データをオンラインで登録するためのデータベースを作成した。現在、順次症例での登録を進めているが、将来的には本症患者の全国登録も視野に入れて活用する予定である。

本症の診断基準作成に際しては、内転型では声のつまりや途切れ、外転型では気息性嗄声や声の抜けなどの症状が特徴的であった。そこでこれらを主症状として位置づけることとした。参考所見としては、特定の語の発声時に症状が出やすいこと、精神的緊張により症状が増強しやすいこと、症状出現に場面特異性があることなどを盛り込む予定である。一方、重症度分類ではVHIやV-RQOLなどの自覚所見を組み入れることを考えており、これについても平成28年度の早い時期に案を作成する予定である。診断基準と重症度分類（案）を作成した後、音声言語医学会などのHPで公開し、パブリックコメントを募る予定である。

痙攣性発声障害に対する診断基準や重症度分類は国内外で確立されたものがなく、これまで早期診断が困難であった。このため、患者は日常生活や就業に際して支障をきたすことが多かった。また、標準的な治療法もこれまで確立されていなかった。本研究により早期診断が容易になるばかりではなく、治療法確立するための基礎ともなることが期待でき、その意義は大きいと考える。特に、現在国内で予定されている A 型ボツリヌス毒素の内喉頭筋内注入療法やチタンブリッジを用いた甲状腺軟骨形成術 2 型の保険適応承認申請に際しても、本症の診断基準と重症度分類が必要であり、研究の進捗を急ぐ予定である。

E. 結論

痙攣性発声障害の診断基準と重症度分類の策定に取り組んだ。平成 25 年度に実施した全国疫学調査のデータを解析し、本症の臨床的特徴、特に鑑別上重要な症状を抽出した。その結果、内転型では声のつまり、ふるえ、途切れなどが特徴的であり、外転型では気息性嗄声や声の抜けなどが特徴的であった。これらを主症状と位置づけて診断基準の作成を進めている。また、重症度分類においては、発声障害による日常生活の支障度などの自覚的評価を重視して、基準作成を進めている。

一方、本症の診断基準や重症度分類策定、およびその検証の参考にする目的で、痙攣性発声障害患者データベースを作成した。将来的には患者の全国登録にも活用できることが期待される。

F. 健康危険情報

なし

G. 研究発表

1. 論文発表

- 1) 兵頭政光, 弘瀬かほり, 長尾明日香,

吉田真夏, 大森孝一, 城本 修, 西澤典子, 久 育男, 湯本英二：痙攣性発声障害に関する全国疫学調査. 音声言語医学 57(1) ; 1-6, 2016.

- 2) 弘瀬かほり, 兵頭政光 : 喉頭肉芽腫症 (特集・耳鼻咽喉科薬物療法 耳鼻咽喉科の疾患・症候別薬物療法). JOHNS 31(9);1331-1333, 2015
- 3) 兵頭政光 : 喉頭浮腫 Laryngeal edema (連載 疾患と病態生理). JOHNS 31(9);1403-1406, 2015

2. 学会発表

- 1) 浅野健人, 川島弓枝, 二宮仁志, 田井麻美, 阪口昌彦, 藤本匡志, 飯山達雄, 兵頭政光 : 痙攣性発声障害に対する A 型ボツリヌス毒素治療の実用化を目指した医師主導治験への取り組み (シンポジウム 3 喉頭・気管領域における次世代医薬品・医療機器の実用化への挑戦). 第 67 回日本気管食道科学会総会ならびに学術講演会. 福島市, 2015.10.19~20.
- 2) 浅野健人, 川島弓枝, 二宮仁志, 田井麻美, 阪口昌彦, 藤本匡志, 飯山達雄, 兵頭政光 : 痙攣性発声障害に対する A 型ボツリヌス毒素治療の医師主導治験への取り組み. 日本ボツリヌス治療学会第 2 回学術大会. 東京都, 2015.10.2~3.
- 3) 長尾明日香, 西 浩平, 高橋朝妃, 中平真矢, 田中加緒里, 兵頭政光 : 内転型痙攣性発声障害患者における VHI の検討. 第 60 回日本音声言語医学会総会・学術講演会. 名古屋市, 2015.10.15~16.
- 4) 兵頭政光, 小林泰輔, 弘瀬かほり, 長尾明日香 : 痙攣性発声障害の全国免疫学調査結果と A 型ボツリヌストキシン治療治験への取り組み. 日本耳鼻咽喉科学会第 41 回四国四県地方部会連合学会. 松山市, 2015.12.6.

H. 知的財産権の出願・登録状況（予定を含

む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

症例登録									症例一覧				音声一覧			ユーザー設定		全て表示		戻る		
Record_ID	年齢	性別	病型	症状 *短縮表記は?	発現年齢	音声1	音声2	音声3	音声4	記録時期	治療前	治療後	治療前	治療後	記録時期	治療前	治療後	記録時期	治療前	治療後	記録時期	治療前
0017	36 歳	女	内転型	詰 切 努 難	28 歳 3	▶	4	▶	2	▶	6	▶										
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	治療前	治療後	治療前	治療後	33 歳	34 歳	35 歳	35 歳	録音年齢							
0018	47 歳	女	内転型	詰 切 難	22 歳 1	▶	2	▶														
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	治療前	治療後	治療前	治療後	45 歳	46 歳			録音年齢							
0019	48 歳	女	内転型	詰 摑	26 歳 1	▶	2	▶	3	▶												
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	治療前	治療後	治療前	治療後	47 歳	47 歳	45 歳		録音年齢							
0020	48 歳	女	内転型	詰 切 努	14 歳 1	▶	2	▶	3	▶												
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	初診	治療前	治療前	治療後	46 歳	46 歳	46 歳		録音年齢							
0021	65 歳	女	内転型	詰 切 努	55 歳 1	▶	2	▶														
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	治療前	治療前	治療前	治療前	63 歳	63 歳			録音年齢							
0022	28 歳	男	内転型	詰 切	28 歳 1	▶	2	▶														
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	初診	治療前	治療前	治療前	27 歳	27 歳			録音年齢							
0023	48 歳	女	内転型	詰 切 努 難	18 歳 1	▶	2	▶														
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	治療前	治療後	治療前	治療後	47 歳	47 歳			録音年齢							
0024	44 歳	女	内転型	詰 切 摑	20 歳 1	▶																
	詳細	施設名	高知大学医学部附属病院	研究者	兵頭政光	記録時期	治療前															

症例登録									症例一覧				音声一覧			ユーザー設定		戻る	
施設名	高知大学医学部附属病院	研究者氏名	兵頭政光	登録日	2016/04/14														
生年月日	1967/12/30	年齢	48 歳(自動計算)	登録時刻	19:55:12														
性別	<input type="radio"/> 男 <input checked="" type="radio"/> 女	Record_ID	0020																
病型	内転型	Count	3																
登録者ID	hyodoma																		
症状	<input checked="" type="checkbox"/> 声のつまり <input checked="" type="checkbox"/> 声の途切れ <input checked="" type="checkbox"/> 努力性発声 <input type="checkbox"/> 発声困難 <input type="checkbox"/> 嘴声(粗造性) <input type="checkbox"/> 嘴声(気息性) <input type="checkbox"/> 声のふるえ <input type="checkbox"/> 失声 <input type="checkbox"/> その他	音声／映像追加	他院追加	日付ソート(昇順)	<input type="checkbox"/> ロック														
症状発現年齢	14 歳	1	2	3	4	詳細	自院	治療後	ボツリヌス毒素治療	46 歳	GRBAS	G1R1B0A0S1	<input type="button" value="削除"/>						
他院受診歴	<input checked="" type="radio"/> はい <input type="radio"/> いいえ	1	2	3	4					VHI	62	VHI-10	V-RQOL						
治療内容 (音声データより 自動転記)	ボツリヌス毒素治療	1	2	3	4					VHI	95	VHI-10	V-RQOL						
		1	2	3	4					VHI	140512_04 yamasaki.mp3	VHI-10	V-RQOL						

図4 データベースの症例登録画面

III. 分担研究報告

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業）
分担研究報告書

痙攣性発声障害と機能性発声障害との鑑別に関する研究

研究分担者 石毛美代子 東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科 准教授

研究要旨

痙攣性発声障害 (spasmodic dysphonia、以下 SD) の診断基準策定に資するため、SD との鑑別を要する機能性発声障害の問診所見、治療方法および経過を検討した。意義のあるいくつかの問診所見が明らかとなり、これをもとにチェックリストを作成すればより適切かつ効率的な問診が可能となると考えられた。また、鑑別診断上、音声治療が有用であることが示され従来の知見と一致した。

A. 研究目的

内転型 SD との鑑別を要する主要な疾患に機能性発声障害がある。音声および喉頭所見からの鑑別が困難であるため、詳細な問診あるいは診断を目的とした音声治療を行うなどの工夫により診断および鑑別診断が行われているのが現状である（湯本英二、讃岐徹治 2014）。そこで今回、機能性発声障害症例の問診所見と治療方法および経過を検討した。

B. 研究方法

2001 年 4 月から 2008 年 3 月に帝京大学 ちば総合医療センターを受診し、内転型 SD との鑑別を要し機能性発声障害と診断された 9 例中 8 例を対象とした。全例が女性であり平均年齢（土標準偏差）は 25.8 歳（±6.3 歳）であった。9 例中 1 例は初診時にポリープ様声帯の合併が認められたため除外した。

対象者の主訴は「声が出ない」「喉が詰まる」「息苦しい」など内転型 SD と同様であった（表 1）。全例とも喉頭ファイバースコープ検査で著明な器質的異常を認めなかつた。6 例は内転型 SD と同様の喉詰め音声を

呈し、他 2 例は音声異常の訴えはあるが会話および音声検査では異常が認められなかつた。

表 1 機能性発声障害 8 症例の主訴

声が出ない (3)
喉が詰まる (3)
息苦しい (2).
ガラガラ声 (2)
声が出しづらい(1)
喉に力が入る (1)
声の出し方がわからない(1)
ザラザラ声 (1)

診療記録から初診時の問診所見、対象者に行った治療方法および経過を検討した。

C. 研究結果

問診の結果を表 2 に示す。急性発症、ここでは発症の日付を特定していたものが 2 例あり、うち 1 例は呼吸障害と同時に音声障害を発症していた。自覚的誘因は 1 例に認められ、「仕事でのストレス」とのことであった。

症状の改善が 8 例全例に認められ、うち 5 例（8 例中 63%）に症状消失があった。5 例中 1 例は「友人と電話で話したとき 1 時間くらい」とのエピソードを、1 例は「家族と話すときは常に」と場面を述べたが、残りの

3 例はエピソードや場面を特定していなかつた。症状消失のない 3 例では、症状が「とっさに」「電話で家族と話すとき」「音読する時」「お腹から声を出す時」「ご飯を食べながら話す時」に改善することであった。発話時以外にも咽喉頭症状があったのは 4

表2 ADSDとの鑑別を要した機能性発声障害8症例の問診所見

症 例			現 症			合併症・既往歴		紹介状情報
年 齢 (初診)	性 別	急 性 発 症	自 覚 的 誘 因	症 状 改 善 *	咽 喉 頭 症 状 (発 声 時 以 外)	精神 疾 患		
1 23	女	+	+	++	+	+		痙攣性発声障害
2 23	女	+	-	++	-	-		-
3 31	女	-	-	++	-	+		心因性発声障害
4 30	女	-	-	++	+	-		-
5 17	女	-	-	+	-	+		痙攣性発声障害
6 25	女	-	-	+	-	+		発声障害
7 29	女	-	-	++	+	-		-
8 18	女	-	-	+	+	-		-

*) ++ は症状消失あり、+ は症状改善あり

表3 ADSDとの鑑別を要した機能性発声障害8症例の治療および経過

症 例	初診時		治療方法および経過(○:施行、×:施行せず)				
	喉詰め音声	音声治療効果*	音声治療	BT治療	精神科治療 (経過観察含む)	音 声 (最終観察時)	
1	+	+	○	×	○	正常	
2	+	+	○	×	×	正常	
3	+	-	○	×	○	正常	
4	+	-	○	×	○	正常	
5	+	+	○	○	○	改善	
6	+	-	○	×	○	正常	
7	- (正常)	- (施行せず)	×	○	×	drop out	
8	- (正常)	- (施行せず)	×	×	×	drop out	

*) + は正常音声が出せたことを示す。

3 例はエピソードや場面を特定していないか

例（8 例中 50%）であり、「喉が詰まる」が

2例、「喉がつかえる」および「急に喉が苦しくなる」が各1例であった。

精神疾患の合併もしくはその既往は4例(8例中50%)に認められ、診断は「不安発作疑い」「転換性障害疑い」「自律神経失調症」「心因性発声障害」が各1例であった。

紹介により受診した4例において、紹介元の診断は「痙攣性発声障害」が2例、「心因性発声障害」と「発声障害」が各1例であった。

治療方法および経過を表3に示す。対象8例中喉詰め音声を呈した6例(75%)に対し初診時20分程度の音声治療を行った結果、その場で正常音声が出せたのは3例(6例中50%)であった。その後、同6例に音声治療を行い5例(6例中83%)で音声が正常化しその他の咽喉頭症状も消失した。1例は通院困難を訴えたため音声治療を4回(約1ヵ月間)で中断しボツリヌストキシン治療(BT治療)を行った。治療後3カ月時、喉詰め音声は著明に改善していたが、その後経過観察が出来なかつた。音声に異常が認められなつた2例では、1例にBT治療を施行、もう1例には治療を行はず再診を指示したがいずれもドロップアウトした。

音声治療もしくはBT治療施行中に精神疾患およびその既往に対して精神科で治療または経過観察を受けていたものは5例(6例中83%)であった。

D. 考察

初診時の問診所見からSDの診断および鑑別診断に関連のある項目について検討した結果、最も多く認められたのは症状が改善する場面の記載であり8例全例に認められ、うち5例(8例中63%)では改善のみならず症状消失が認められた。1日から数カ月にわたり正常音声で会話可能であった期間ないしエピソード、あるいは正常音声が可能な特定の場面について、心因性発声障害では報告があるが一般にSDには認められない

(Sapir 1995)。したがつて、症状消失は心因性発声障害もしくは機能性発声障害であることを示唆する所見として意義があると考えられる。

一方、症状改善は多くのSD症例にもあることが知られており、それだけでは鑑別診断上の意義は不十分であると考えられる。SDでは笑い声、裏声、ささやき声などにおいて症状改善があることが報告されている(Bloch 1985)。したがつて今後、機能性発声障害とSDとの症状改善場面の比較検討から、適切な項目を抽出しチェックリストを作成して問診を行えばより適切かつ効率的な問診、ひいては鑑別が可能となると考えられる。

次いで多かつたのは発話時以外にも咽喉頭症状があるとの記載で4例(8例中50%)に認められた。発話時にのみ喉頭筋に緊張異常、すなわちジストニアを生じること、一方で呼吸、嚥下といった発話以外の動作時および安静時には生じないことがSDの特徴であることかを考慮すると、発話時以外の咽喉頭症状は、SDでないことを示唆する所見として意義があると考えられる。

精神疾患の合併および既往が4例(8例中50%)に認められたことは、機能性発声障害症例の中に、様々な程度に精神・心理的要因の関与がある症例が含まれることを示唆すると言えられる。診断および鑑別診断においては精神・心理的要因の関与を念頭に置いて問診を行い、必要に応じて精神科へコンサルトすることが肝要であると考えられる。

治療方法および経過では、内転型SDと同様の喉詰め音声を呈した6例(8例中75%)に対し音声治療、または音声治療と精神科治療を併用し、うち5例(6例中83%)で音声が正常化し他の咽喉頭症状も消失した。SDでは一般に音声治療または音声治療と精神科治療の併用による音声正常化は期待できないことから、音声治療はSDの診断および鑑別診断に有用であると考えられ、従来の知

見と一致した。

なお、初診時の音声治療のみで正常音声が得られたものは 3 例（6 例中 50%）であったことから、1 回の音声治療でもある程度の意義はあるが鑑別診断の目的を果たすためには十分でないと考えられる。必要な治療回数については今後の検討課題である。

また、BT 治療は、音声治療を中断した 1 例と音声異常が認められなかつた 1 例の計 2 例に施行し、前者では治療後 3 カ月時に音声改善が認められたが、症例数が限られており経過観察も不十分であったため機能性発声障害に対する治療効果および鑑別診断上の意義については議論できないと考えられる。

E. 結論

SD との鑑別を要し機能性発声障害と診断された 8 例の問診所見、治療方法および経過を検討した。問診において 5 例（63%）に認められた症状消失のエピソードまたは場面、4 例（50%）に認められた発声時以外の咽喉頭症状は、いずれも一般に SD には認められない所見であることから鑑別診断上有用であると考えられた。また、4 例（50%）に精神疾患の合併もしくは既往が認められたことから、精神・心理的要因の関与を念頭に置き、必要に応じて精神科へコンサルすることが肝要であると考えられた。

音声治療、または音声治療と精神科治療を併用した 6 例中 5 例において音声が正常化し他の症状も消失したことから、SD との鑑別を目的とした音声治療は有用であると考えられ、従来の知見と一致した。

今回の結果をもとに、より適切な問診項目からなるチェックリストを作成し診断基準策定につなげていきたい。

F. 研究発表

1. 論文

- 1) 石毛美代子、大森露恵、二藤隆春、小林武夫、鈴木雅明：難治性の変声障害に対する音声治療. 音声言語医学. 56(3) : 244-249, 2015.

2. 学会発表

- 1) 石毛美代子、小林武夫：内転型痙攣性発声障害は寛解しうるか. 第 27 回日本喉頭科学会. 2015.4.9-10. 東京都.
- 2) 大森露恵、廣田栄子、石毛美代子、小林武夫、鈴木雅明：内転型痙攣性発声障害に対するボツリヌストキシン甲状腺披裂筋内注入術の効果—自覚症状の経時変化による検討－第 60 回日本音声言語医学会. 2015.10.15-16. 名古屋市.

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

厚生労働科学研究費補助金（難治性疾患等克服研究事業）

分担研究報告書

痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類の策定に関する研究

研究分担者 大森孝一 京都大学大学院医学研究科耳鼻咽喉科・頭頸部外科 教授

研究要旨

痙攣性発声障害に対する診断基準や治療方針は未確立であり、適切な診断、治療が行われていないことも多い。本研究では、その診断基準および重症度分類を作成することを目的とし、痙攣性発声障害に対する診断方法、治療方法につき文献検討を行った。

痙攣性発声障害は問診、音声所見、喉頭所見などから総合的に判断されているが、世界的にもその診断基準は統一されていなかった。音声障害の診療ガイドライン作成ワーキンググループを組織し、痙攣性発声障害に対する治療法を検討した。外転型痙攣性発声障害（ABSD）に対する治療法として確立されたものはなく、内転型痙攣性発声障害（ADSD）に対する治療法として現時点でエビデンスに基づくものは BTX のみであった。

A. 研究目的

局所性ジストニアの一つと考えられている痙攣性発声障害では、患者は円滑な会話が困難となり、社会生活に大きな支障をきたす。しかしながら、10 万人に一人と極めて稀な疾患であり、現時点では客観的指標に基づく診断基準や治療方針が確立されておらず、適切な診断・治療が行われていないことが多い。本研究では痙攣性発声障害患者のデータベースを作成し、その臨床像を解析することにより痙攣性発声障害の診断基準および重症度分類を作成することを目的とする。

B. 研究方法

1. 文献検索を行い、現状での痙攣性発声障害に対する診断方法とその所見について検討する。
2. 痉攣性発声障害を含めた音声障害の臨床像を把握し、診療ガイドラインを作成することを目的とし、音声障害の診療ガイドライン作成ワーキンググループを組織した。このワーキンググループの中で音声障害に関するガイドラインを作成するとともに、16 項目

のクリニカルクエスチョンを設定し、その一つとして痙攣性発声障害に対する治療法を検討する。

C. 研究結果

1. 過去の文献を検討し、現状での痙攣性発声障害に対する診断方法とその所見について以下のことが明らかとなった。
 - 1) 痉攣性発声障害は内転型（ADSD）と外転型（ABSD）が存在するが、ABSD は非常に稀である。
 - 2) 診断基準は確立されていないが
 - ①診断には問診が重要であり ADSD では声の途切れ、詰まり、震え、ABSD では気息性嗄声、声の抜けなどを呈する。
 - ②精神的緊張でこれらの症状は増悪するが、高い声、裏声、笑い声などでは症状が軽減する。
 - ③ADSD では声門抵抗の増加による呼気流率の低下を認める。特に詰まりを主症状とした患者の場合、DC フローの低下から声の能率は高値となる。また、声域は制限される。
 - ④発話文において声質の障害、音韻中の障害、流暢性の障害が出現したモーラ数を数え